

ウィークリーレポート
2017年12月18日号

■ 主要指標の動き

	先週末	騰落率				
		12/15	1週間	1か月	3か月	
株式関連	日経平均株価	22,553.22	▲1.13%	2.38%	13.28%	
	TOPIX	1,793.47	▲0.57%	2.84%	9.43%	
	JPX日経インデックス400	15,870.85	▲0.76%	2.49%	9.40%	
	NYダウ(米)	24,651.74	1.33%	5.93%	10.70%	
	S&P500(米)	2,675.81	0.92%	4.34%	7.02%	
	FTSE100(英)	7,490.57	1.31%	1.60%	3.81%	
	DAX(ドイツ)	13,103.56	▲0.38%	0.98%	4.67%	
	香港 ハンセンH株	11,365.92	0.68%	▲0.41%	2.70%	
	中国 上海総合	3,266.14	▲0.73%	▲4.01%	▲2.61%	
	インド ムンバイSENSEX	33,462.97	0.64%	2.14%	3.69%	
	ブラジル ポペスバ	72,607.70	▲0.17%	2.51%	▲4.16%	
	債券関連	日本10年国債利回り	0.045%	0.000	0.005	0.025
		米国10年国債利回り	2.353%	▲0.023	0.031	0.151
ドイツ10年国債利回り		0.301%	▲0.006	▲0.075	▲0.132	
米国ハイイールド債券		385.66	0.03%	1.12%	0.65%	
その他	東証REIT指数	1,678.92	1.13%	4.18%	0.45%	
	S&P先進国REIT指数	266.61	1.10%	1.71%	0.72%	
	S&P香港REIT指数	403.23	▲0.41%	0.91%	6.05%	
	S&PシンガポールREIT指数	341.67	1.71%	3.34%	4.76%	
	ブルームバーグ商品指数	84.05	0.05%	▲2.26%	▲1.34%	
	NY金先物	1,257.50	0.73%	▲1.58%	▲5.11%	
	アレリアンMLPインデックス	1,208.53	3.05%	4.87%	▲1.79%	

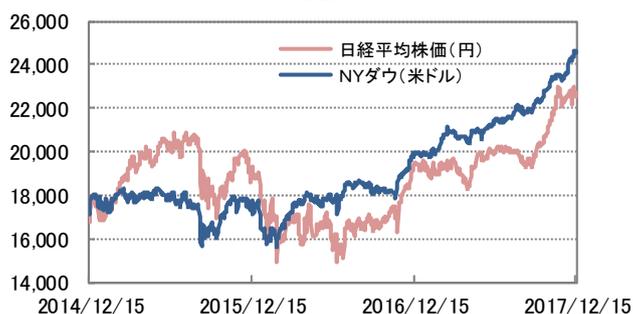
	先週末	変化率		
		12/15	1週間	1か月
米ドル	112.40	▲0.79%	▲0.95%	1.99%
ユーロ	132.50	▲0.60%	▲0.99%	0.93%
英ポンド	151.00	▲1.03%	1.13%	2.32%
豪ドル	86.23	1.36%	0.13%	▲2.10%
カナダ・ドル	87.92	▲0.19%	▲1.24%	▲2.83%
ノルウェー・クローネ	13.55	▲0.44%	▲2.24%	▲3.15%
ブラジル・リアル	33.69	▲2.04%	▲1.55%	▲4.56%
香港ドル	14.39	▲0.83%	▲1.03%	1.98%
シンガポール・ドル	83.54	▲0.25%	0.10%	2.11%
中国・人民元	17.01	▲0.58%	▲0.53%	1.19%
インド・ルピー	1.76	▲0.56%	0.57%	1.73%
インドネシア・ルピア	0.83	▲1.19%	▲1.19%	▲1.19%
トルコ・リラ	28.95	▲1.23%	▲0.86%	▲9.76%
南アフリカ・ランド	8.32	0.73%	5.58%	▲0.95%
メキシコ・ペソ	5.89	▲1.51%	▲0.51%	▲5.61%

※債券の騰落率は利回りの変化幅
 ※米国ハイイールド債券はICE BofAメリルリンチ・US・ハイイールド・BB-B・インデックス
 ※東証REIT指数は配当なし
 ※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし
 ※S&P香港REIT指数、S&PシンガポールREIT指数は米ドルベース、配当なし
 ※NY金先物は1トロイオンス当たりの米ドル建価格
 ※アレリアンMLPインデックスは米ドルベース、配当込み
 ※インドネシア・ルピアは100通貨単位での表示

■ 株式市場

日経平均株価は週末にかけて4日続落。週初は米株高を好感して買いが先行し年初来高値を更新したが、その後は円高・米ドル安の進行や中国の金融引き締めへの警戒感が重石となった。競争激化懸念から大手通信株が大幅下落。NYダウは過去最高値更新。FOMC(米連邦公開市場委員会)後に先行きの米利上げペースが緩やかとの見方があらためて意識された。また週末には米共和党の上下両院が税制改革の修正案に合意と伝わり、法人税減税実現への期待が高まった。

日経平均株価とNYダウの推移



■ 債券市場

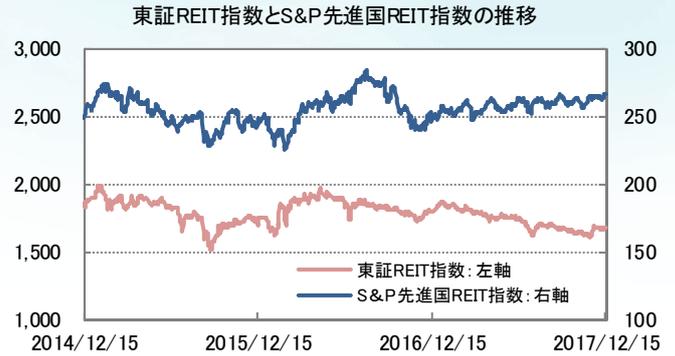
日本10年国債利回りは概ね横ばい圏の推移が続いた。米国10年国債利回りは低下(価格は上昇)。FOMCで追加利上げが決定された一方、参加者の政策金利予想の平均値が小幅に切り下がったことで先行きの利上げペースが鈍化する可能性が意識された。また11月のエネルギー・食品を除くコア消費者物価指数が伸び悩んだことも買い材料とされた。週末は税制改革法案が来週にも成立するとの見方から一時売りが強まったが、低調な経済指標の発表などを受けて買い戻された。

10年国債利回りの推移(日本・米国)



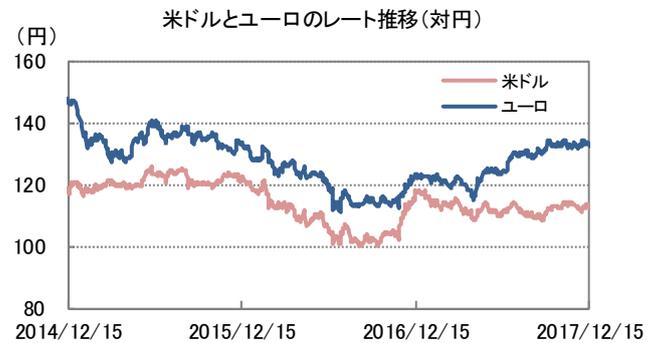
■その他の資産

国内REIT市場は3週ぶりに上昇。
海外REIT市場は3週ぶりに上昇。
原油先物市場(WTI)は小幅下落。米国のガソリン在庫や原油生産の増加を受けた需給悪化懸念から売りが先行したが、短期的な戻りを期待した買いも入った。
金先物は上昇。先行きの米利上げペースが緩やかとの見方が強まり、今後も金市場への資金流入が続くと期待が高まった。



■外国為替市場

米ドル/円は下落。米国の11月のコア消費者物価指数が伸び悩んだことや先行きの米利上げペースが緩やかとの見方を背景に円買い・米ドル売りの動きが強まった。週末の海外市場では米ドルが反発。米税制改革法案が来週にも成立すると見方が米ドル買い材料となった。また米国の主要株価指数が過去最高値を更新したことで投資家のリスク志向が強まった。
ユーロ/円も下落。
豪ドル/円は上昇。オーストラリアの11月の雇用統計が大幅に改善した。



■主要経済指標

【国内】

機械受注(10月)・・・船舶・電力を除く民需は前月比+5.0%、2カ月ぶりに増加。製造業が堅調。
日銀短観(12月調査)・・・大企業製造業の業況判断指数は5四半期連続で改善、11年ぶりの高水準。

【海外】

<米国>

消費者物価指数(11月)・・・コア指数は前年同月比+1.7%。前月の同+1.8%から鈍化。
小売売上高(11月)・・・前月比+0.8%と堅調な伸び。10月分の前月比も+0.2%から+0.5%に上方修正された。
鉱工業生産指数(11月)・・・前月比+0.2%、3カ月連続で上昇。製造業は同+0.2%。

<中国>

固定資産投資(1-11月累計)・・・前年同期比+7.2%、1-10月期累計の同+7.3%から減速。民間部門が鈍化。

■今週の焦点

【国内】

12月18日に11月の貿易統計が発表されます。20-21日に日銀金融政策決定会合が開催されます。

【海外】

米国では12月19日に住宅着工件数、20日に中古住宅販売件数、22日に個人消費支出デフレーターといずれも11月分の指標が発表されます。

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

[投資についての留意事項]

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

投資信託にご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

1. 購入時に直接ご負担いただく費用 (1) 購入時手数料 上限 3.78%(税込) (2) 信託財産留保額 上限 0.1%

2. 換金時に直接ご負担いただく費用 (1) 信託財産留保額 上限 0.5%

3. 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 (1) 信託報酬 上限年率 2.052%(税込、概算)

※ファンド・オブ・ファンズ形式の場合は、一部を除き、投資信託が投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

※一部の投資信託および投資信託証券には運用実績等に基づき計算される成功報酬額が別途かかる場合があります。この場合、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合がありますが、成功報酬額は運用実績等により変動するため、上限額等を事前に表示することができません。

4. その他費用 (1) 上記以外に投資信託の保有期間等に応じてご負担いただく費用(*)があります。これらの費用は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等を事前に表示することができません。

(*) 監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、投資信託証券の解約に伴う信託財産留保額、および投資信託が実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等

上記の費用の合計額については、お客様が投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

◆設定・運用は



商号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。